

第46期 中間報告書

平成29年4月1日 ▶ 平成29年9月30日



社会を支え、未来を創るITソリューションカンパニー

日本システム技術株式会社
Japan System Techniques Co., Ltd.

証券コード：4323

株主メモ

事業年度	毎年4月1日から3月31日まで
定時株主総会	毎年6月
株主確定基準日	定時株主総会：毎年3月31日 (その他必要があるときは、あらかじめ公告いたします。) 期末配当：毎年3月31日 中間配当：毎年9月30日
株主名簿管理人及び特別口座の口座管理機関	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
郵便物送付先	東京都杉並区和泉二丁目8番4号(〒168-0063) 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120-782-031(フリーダイヤル) (住所変更、单元未満株式の買取等については株主様の口座のある証券会社にお申出ください。 なお、証券会社に口座がないため特別口座が開設されました株主様は、特別口座の口座管理機関である三井住友信託銀行株式会社にお申出ください。)
公告方法	電子公告とし、当社ホームページに掲載いたします。 なお、電子公告によることができない事故その他やむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載いたします。
ホームページ	http://www.jst.jp/ (日本語) http://www.jst.jp/en/ (英語)
証券コード	4323

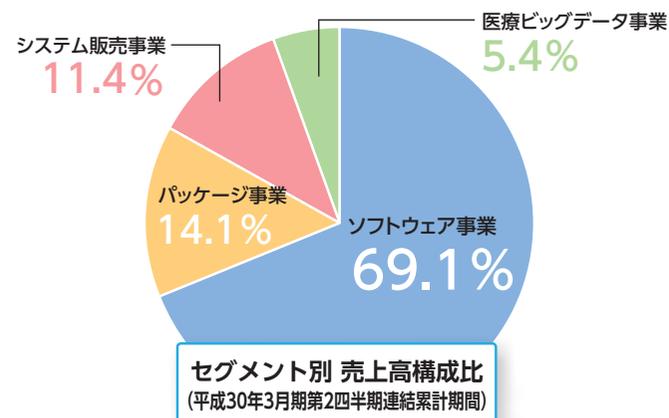
日本システム技術株式会社
Japan System Techniques Co., Ltd.

〒108-8288 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル27階
〒530-0005 大阪市北区中之島二丁目3番18号 中之島フェスティバルタワー29階

事業紹介

広範な情報サービスと自社ブランドの確立

長期安定的成長を目指す当社グループ(当社及び連結子会社)は、ソフトウェア事業、パッケージ事業、システム販売事業及び医療ビッグデータ事業の4つの事業領域で、グローバルなサービスを提供しています。



ソフトウェア事業

ビジネスアプリケーション分野(事務処理系システム)、エンジニアリングアプリケーション分野(通信・制御・技術系システム)といった2つの分野で、顧客の個別ニーズに合わせたオーダーメイド方式によるソフトウェアの受託開発等を提供しています。

パッケージ事業

教育機関向けパッケージの開発・販売を行っています。学校業務関連市場で圧倒的なブランド力を誇る戦略的大学経営システム「GAKUEN」を中核に、最新の文教ITサービスを提供しています。

システム販売事業

ハードウェア・ソフトウェア・インフラの統合販売、保守、ネットワーク構築を提供しています。

医療ビッグデータ事業

電子レセプト自動点検システム「JMICS」による医療情報データの点検、分析及び関連サービスの運用を通じて、保険者様における医療費の適正化と加入者様の健康増進の実現を支援しています。



この度、当社は東京証券取引所の承認をいただき、平成29年6月23日をもって東証一部へ上場いたしました。

当社は昭和48年にIT業界の黎明期に誕生し、本年の創業45周年記念の年まで、着々と一路邁進して参りました。

しかし、IT業界は既成業界に見られる過去から蓄積された地位、財力、陣容等の上に立ってのことではなく、突然に現れた仕事・業界であったが故に、いわば徒手空拳で社会に立ち向かわざるを得ず、専ら若者がみなぎる活力、強い情熱を持ちながら、走りつつ学ぶことで認知度向上、業容拡充、人財育成等の実績を積み上げてきました。そして、今や当社グループはお客様、社会から高い評価を得て、様々な分野に総合情報サービス会社としての地位を築いています。

これもひとえに、株主の皆様、お客様をはじめ、これまでお力添えいただきました多くの関係者の皆様の多大なるご愛顧とご支援の賜物と心より感謝申し上げます。

つきましては、今後ともより一層のご指導ご鞭撻を賜りますようお願い申し上げます。

代表取締役社長執行役員

平林武昭

■第46期第2四半期(当第2四半期連結累計期間)の市況環境と業績について

当第2四半期連結累計期間における国内IT産業の状況は、直近の統計(経済産業省、特定サービス産業動態統計8月確報)において、平成28年度の売上高前年比が1.3%増とプラス傾向を継続しており、さらに単月においても平成29年7月度まで売上高前年同月比が12ヶ月連続で増加を記録する等、業界全体として緩やかな拡大基調を示しております。

このような環境下、当第2四半期連結累計期間の業績は、ソフトウェア事業につきましては、金融・保険・証券業及び官公庁向け案件等が前年を下回った一方で、製造業、通信業、教育機関及びサービス・流通業向け案件がそれぞれ増収となり、売上高は堅調に推移しましたが、外注加工費等のコスト増の結果、売上高48億23百万円(前年同期比7.2%増)、営業利益73百万円(同39.9%減)となりました。

パッケージ事業につきましては、仕入販売及び運用サービスが前年より減収傾向で推移したものの、EUC(End User Computing:パッケージの周辺システムの受託開発)、導入支援及び大学向けPP(プログラム・プロダクト)販売といった収益性の高い案件項目が増収となり、売上高9億88百万円(前年同期比11.4%増)、営業利益62百万円(前年同期は営業損失45百万円)となりました。

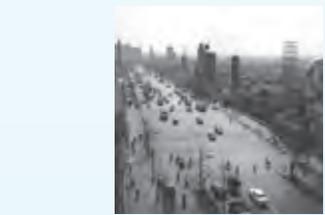
システム販売事業につきましては、大学及び公共系案件の増収により、売上高は堅調に推移しましたが、収益性の低い機器販売が増加した結果、売上高7億95百万円(前年同期比57.6%増)、営業損失9百万円(前年同期は営業損失8百万円)となりました。

医療ビッグデータ事業につきましては、自治体向けレセプト管理クラウドサービスの導入が堅調に推移し、売上高3億76百万円(前年同期比12.9%増)、営業損失36百万円(前年同期は営業損失43百万円)となりました。

以上の結果、売上高69億84百万円(前年同期比12.2%増)、営業利益93百万円(同278.9%増)、経常利益1億18百万円(同213.1%増)、親会社株主に帰属する四半期純利益60百万円(同618.4%増)と、前年同期と比較して、売上高及び各利益指標が全て増加しており、堅調な業績状況となりました。

■第46期(通期)の見通しと今後の取り組みについて

環境変動が激しいIT業界にあつて、当社グループは中長期的な経営の基本方針「JASTビジョン2020」を掲げ、「超一流への挑戦」をキーワードに掲げて取り組んでいます。



昭和48年3月
ソフトウェアの開発業務を目的として大阪市東区(現中央区)に日本システム技術株式会社を設立

昭和52年7月
東京都港区に東京支社を開設

昭和57年9月
シンガポールにシステム開発会社JAST TECHNIQUES PTE. LTD.を設立



平成6年10月
学校事務支援統合システムパッケージソフト「GAKUEN」シリーズ発売開始

平成9年3月
通商産業省(現 経済産業省)の「システムインテグレータ」企業に認定

平成10年8月
大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION(学務)」の発売開始

平成13年5月
社団法人情報サービス産業協会から「プライバシーマーク」付与企業に認定

平成13年11月
ジャスダック市場に上場

平成12年2月
学校関係者間の情報ネットワークをWeb環境上で実現するパッケージソフト「UNIVERSAL PASSPORT」発売開始

平成12年3月
JAST TECHNIQUES PTE. LTD.が持つタイのシステム開発会社JASTEC (THAILAND) CO., LTD.の株式を取得し、子会社化

平成14年3月
大規模大学向け学校事務支援統合システム「GAKUEN REVOLUTION(法人)」の発売開始

平成15年2月
東京証券取引所市場第二部に上場

超一流への挑戦

当期は年度スローガンのキーワードとして「SPEED UP!」を掲げ、開発業務、営業戦術、内部管理等の全てにおいて、さらに変化・変革のスピードを上げ、部門・個人の目標必達に邁進しています。第46期下半期も取り組みを継続し、受託開発型ビジネスの案件規模拡大及び収益性・生産性の向上と、自社ブランド製品を核とする当社主導型ビジネスの一層の拡大及び新サービスの創造を伴った継続的成長を目指します。

これらを踏まえ、第46期通期の連結業績予想は、売上高146億25百万円(前連結会計年度比2.8%増)、営業利益7億90百万円(同38.3%増)、経常利益7億95百万円(同27.4%増)、親会社株主に帰属する当期純利益4億70百万円(同14.4%増)の増収増益を見込んでいます。

平成18年8月
文教市場向けシステム販売会社
アルファコンピュータ株式会社の株式
を取得し、子会社化

平成18年9月
「GAKUEN UNIVERSAL PASSPORT EX」
の発売開始



平成20年6月
「GAKUEN REVOLUTION EX
経理・管財」の発売開始

平成22年2月
「GAKUEN EXシリーズ」法人系
(経理・管財)の発売開始

平成22年8月
診療報酬明細書の自動点検システム
「JMICS」サービス開始



平成19年3月
「GAKUEN REVOLUTION EXシリーズ」学務系及び
「GAKUEN EXシリーズ」学務系の発売開始



平成27年9月
上海嘉峰信息科技有限公司
への出資が完了し、子会社化

平成24年7月
株式会社新日本ニーズ、SafeNeeds株式会社
及び桂林安信軟件有限公司の3社を株式取
得等により子会社化

平成28年5月
株式会社アイエスアールの
株式を取得し、子会社化

平成26年3月
全社でISO9001、ISO14001及び
ISO27001の認証を取得
平成26年4月
全学統合型eラーニングシステム
「GAKUEN EduTrack」の発売開始



平成25年2月
大阪本社を大阪市北区
中之島フェスティバルタワーに移転



平成30年3月
創業45周年



45周年と一部上場を記念したパーティーを開催いたしました
(平成29年8月)

平成29年6月
東京証券取引所市場
第一部に上場



平成15年4月
東京・大阪2本体制実施
東京本社を東京都港区
太陽生命品川ビルに移転



会社概要

会社概要 (平成29年9月30日現在)

社名	日本システム技術株式会社 Japan System Techniques Co., Ltd. (略称JAST)
設立	昭和48年3月26日
資本金	10億76百万円
従業員数	705名

役員体制 (平成29年9月30日現在)

代表取締役社長執行役員	平林 武昭	執行役員	中尾 昭宏
取締役執行役員	大門 紀章	執行役員	山田 賢二
取締役執行役員	伴 浩明	執行役員	六車 千春
取締役執行役員	佐々木 優	常勤監査役	園田 勝朗
取締役執行役員	土屋 祐二	監査役(社外監査役)	妙中 茂樹
取締役(社外取締役)	山科 裕	監査役(社外監査役)	最上 次郎
取締役(社外取締役)	細江 浩		

株式の状況 (平成29年9月30日現在)

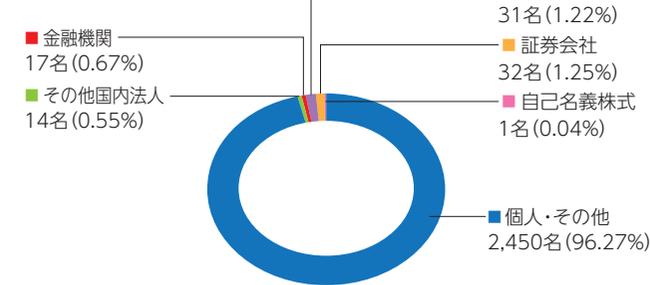
発行可能株式総数 16,000,000株

発行済株式総数 5,612,230株

(自己株式364,210株を含む)

株主数 2,545名

所有者別株主分布状況



大株主の状況 (上位10名)

株主名	所有株数(株)	持株比率(%)
株式会社ジャスト	1,450,100	27.63
日本システム技術従業員持株会	701,940	13.38
平林 卓	139,320	2.65
平林 武昭	92,600	1.76
水元 公仁	80,000	1.52
丸山 真道	60,610	1.15
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	57,300	1.09
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC)	57,100	1.09
堀 正憲	56,700	1.08
山本 修	54,150	1.03

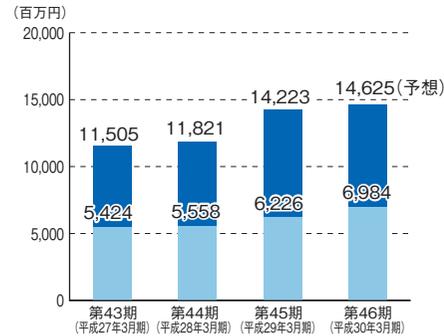
(注1) 上記のほか当社所有の自己株式364,210株があります。

(注2) 持株比率は自己株式を控除して計算しています。

連結財務ハイライト

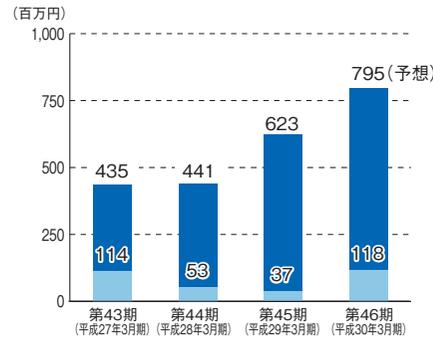
売上高

■ 第2四半期(累計)
■ 通期



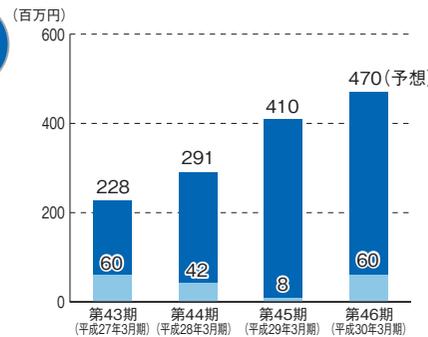
経常利益

■ 第2四半期(累計)
■ 通期



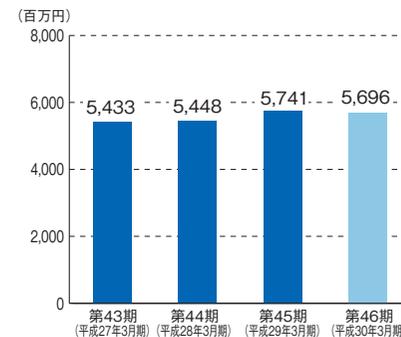
親会社株主に 帰属する当期純利益

■ 第2四半期(累計)
■ 通期



純資産

■ 第2四半期末
■ 期末



News & Topics

医療ビッグデータ事業において 東京大学と産学共同研究を開始

当社は、平成29年5月から国立大学法人東京大学大学院医学系研究科の田倉智之特任教授の研究グループと医療保険分野の共同研究を開始しました。本研究では、当社が開発したJMICS*に蓄積された100万人にのぼるレセプト(診療報酬明細書と調剤報酬明細書)データを活用し、医療費適正化と国民の健康福祉の向上のため、医療費増加要因の解明に向けた研究を行います。

その第一段階として、透析導入に伴う公的助成制度の利用による経済負担の軽減の介入等が、受療行動や診療構造にどのような影響を与えているかについて解析を行います。研究から有用性が認められた成果については、当社にて具体化・実施するためのシステムを開発し、保険者様やヘルスケア関連企業へ提供することも視野に入れています。

なお、この研究では、JMICS利用事業者である株式会社メディブレーションともデータ提供等で協力します。

■ 本共同研究に使用するデータは、レセプトデータから個人情報に当たる部分を取り除いた研究用データであり、利用に関しては保険者様(健康保険組合、自治体)から許諾を得ています。

※JMICS(ジェイミクス)とは

JMICSは、当社が培ってきた広範なICTを駆使して開発した、レセプトを高速かつ自動的に点検・分析するシステムです。平成22年8月よりサービスを開始し、現在ではJMICSを核として、健診データ等外部データの取り込みや各種分析・通知サービス等の保険事業推進サービスに事業を拡充しており、平成25年4月からは医療保険分野におけるビッグデータ事業を推進しています。

